

2 歳 入

平成30年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額671億2704万6千円に対し、決算額は651億2803万5千円で、差引19億9901万1千円となり、翌年度への繰越額20億9024万円を差し引くと、9122万9千円最終予算額から増額となりました。

【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が1億2681万9千円の増、地方交付税のうち特別交付税が2億1990万2千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、県支出金が1億834万1千円の減、市債が1億6000万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が37.6%と最も高く、次いで国庫支出金16.1%、地方交付税13.2%、市債7.9%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、建設地方債の減等により、市債の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、市税が4億1466万5千円の増(増減率1.7%)、地方消費税交付金が1億2656万5千円の増(同4.4%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、国庫支出金が7億5939万円の減(増減率△6.8%)、地方交付税が3億5839万3千円の減(同△4.0%)、市債が3億1360万円の減(同△5.7%)、諸収入が1億7091万6千円の減(同△7.8%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
市税	市民税(法人税割)や固定資産税(償却資産)の増等によるものです。
地方消費税交付金	交付額の増によるものです。
分担金及び負担金	私立保育園保育料の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
国庫支出金	臨時福祉給付金支給事務費補助金の皆減等によるものです。
地方交付税	基準財政収入額(償却資産)の増等による普通交付税の減等によるものです。
市債	市営住宅や消防施設等に係る建設地方債の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

市税や地方消費税交付金の増等により、前年度より2億580万4千円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	24,391,900	24,518,719	37.6%	△126,819		△ 126,819
地方譲与税	524,000	519,324	0.8%	4,676		4,676
利子割交付金	23,000	59,940	0.1%	△36,940		△ 36,940
配当割交付金	111,000	85,188	0.1%	25,812		25,812
株式等譲渡所得割交付金	108,000	77,321	0.1%	30,679		30,679
地方消費税交付金	2,920,000	3,023,475	4.6%	△103,475		△ 103,475
ゴルフ場利用税交付金	15,000	15,082	0.0%	△82		△ 82
自動車取得税交付金	135,000	137,741	0.2%	△2,741		△ 2,741
地方特例交付金	96,598	96,598	0.1%			
地方交付税	8,374,278	8,594,180	13.2%	△219,902		△ 219,902
交通安全対策特別交付金	24,000	19,267	0.0%	4,733		4,733
* 分担金及び負担金	631,320	628,111	1.0%	3,209	136	3,073
* 使用料及び手数料	1,759,773	1,748,967	2.7%	10,806		10,806
国庫支出金	11,004,435	10,466,816	16.1%	537,619	492,151	45,468
県支出金	4,595,532	4,464,038	6.9%	131,494	23,153	108,341
* 財産収入	248,572	263,077	0.4%	△14,505		△ 14,505
* 寄附金	82,712	77,249	0.1%	5,463		5,463
* 繰入金	1,704,007	1,689,934	2.6%	14,073		14,073
* 繰越金	1,478,085	1,478,085	2.3%			
* 諸収入	2,016,634	2,016,523	3.1%	111		111
市 債	6,883,200	5,148,400	7.9%	1,734,800	1,574,800	160,000
うち建設地方債	4,388,000	2,653,800	4.1%	1,734,200	1,574,800	159,400
うち臨時財政対策債	2,464,300	2,464,300	3.8%			
うち過疎債(ソフト分)	30,900	30,300	0.0%	600		600
計	67,127,046	65,128,035	100.0%	1,999,011	2,090,240	△ 91,229

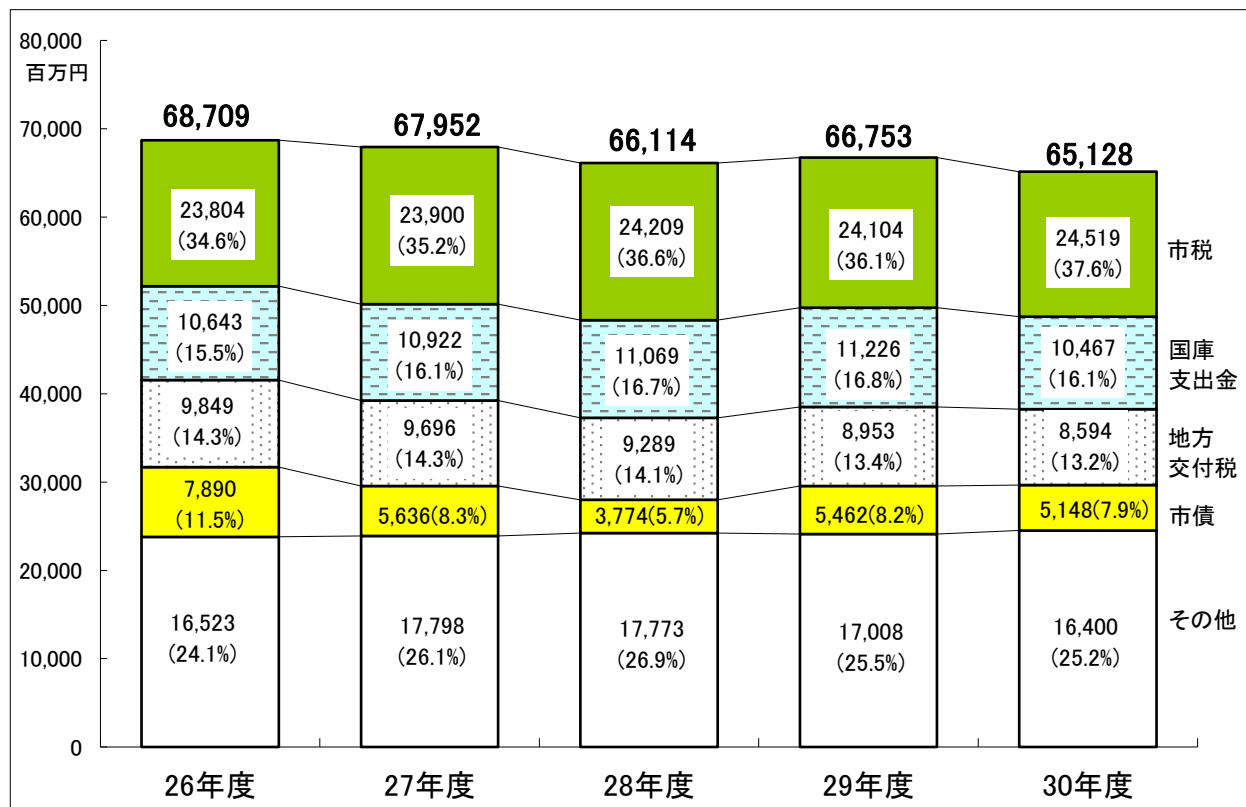
※構成比は総額に占める割合

【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	32,313,003	32,420,665	49.8%	△107,662	136	△ 107,798
依存財源	34,814,043	32,707,370	50.2%	2,106,673	2,090,104	16,569
計	67,127,046	65,128,035	100.0%	1,999,011	2,090,240	△ 91,229

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,665,772 (323,885)	11,035,589 (264,785)	10,751,296 (316,517)	23,036 (6,466)	261,257 (△ 58,198)	△ 85,524 (7,368)
(1) 個人	8,448,750 (34,742)	8,760,122 (△ 7,022)	8,496,148 (42,197)	21,424 (7,171)	242,550 (△ 56,390)	△ 47,398 (△ 7,455)
(2) 法人	2,217,022 (289,143)	2,275,467 (271,807)	2,255,148 (274,320)	1,612 (△ 705)	18,707 (△ 1,808)	△ 38,126 (14,823)
2 固定資産税	10,650,780 (106,892)	11,156,778 (47,802)	10,685,167 (121,235)	60,399 (5,777)	411,212 (△ 79,210)	△ 34,387 (△ 14,343)
(1) 土地	2,703,807 (△ 36,944)	2,833,415 (△ 52,495)	2,711,493 (△ 30,278)	15,615 (1,170)	106,307 (△ 23,387)	△ 7,686 (△ 6,666)
(2) 家屋	4,578,016 (△ 77,765)	4,796,400 (△ 115,669)	4,590,011 (△ 76,720)	26,432 (1,845)	179,957 (△ 40,794)	△ 11,995 (△ 1,045)
(3) 償却資産	3,172,222 (221,136)	3,330,228 (215,507)	3,186,928 (227,774)	18,352 (2,762)	124,948 (△ 15,029)	△ 14,706 (△ 6,638)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	196,735 (465)	196,735 (459)	196,735 (459)	0 (0)	0 (0)	0 (6)
3 軽自動車税	433,554 (19,063)	459,507 (14,240)	441,682 (15,695)	1,863 (162)	15,962 (△ 1,617)	△ 8,128 (3,368)
4 市たばこ税	1,050,273 (△ 22,120)	1,044,893 (△ 19,364)	1,044,893 (△ 19,364)	0 (0)	0 (0)	5,380 (△ 2,756)
5 特別土地保有税	0 (0)	0 (△ 5,591)	0 (0)	0 (△ 5,591)	0 (0)	0 (0)
6 入湯税	334 (△ 239)	432 (78)	432 (78)	0 (0)	0 (0)	△ 98 (△ 317)
7 都市計画税	1,591,187 (△ 21,095)	1,669,847 (△ 32,014)	1,595,249 (△ 19,496)	9,646 (852)	64,952 (△ 13,370)	△ 4,062 (△ 1,599)
計	24,391,900 (406,386)	25,367,046 (269,936)	24,518,719 (414,665)	94,944 (7,666)	753,383 (△ 152,395)	△ 126,819 (△ 8,279)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額15億9524万9千円)については、公園、下水道などの都市計画事業に充てています。

(参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,518,719	37.6%	24,104,054	36.1%	414,665	1.7%
地方譲与税	519,324	0.8%	504,674	0.8%	14,650	2.9%
利子割交付金	59,940	0.1%	60,516	0.1%	△576	△1.0%
配当割交付金	85,188	0.1%	111,300	0.2%	△26,112	△23.5%
株式等譲渡所得割交付金	77,321	0.1%	118,282	0.2%	△40,961	△34.6%
地方消費税交付金	3,023,475	4.6%	2,896,910	4.3%	126,565	4.4%
ゴルフ場利用税交付金	15,082	0.0%	15,180	0.0%	△98	△0.6%
自動車取得税交付金	137,741	0.2%	127,739	0.2%	10,002	7.8%
地方特例交付金	96,598	0.1%	84,322	0.1%	12,276	14.6%
地方交付税	8,594,180	13.2%	8,952,573	13.4%	△358,393	△4.0%
交通安全対策特別交付金	19,267	0.0%	21,281	0.0%	△2,014	△9.5%
分担金及び負担金	628,111	1.0%	611,306	0.9%	16,805	2.7%
使用料及び手数料	1,748,967	2.7%	1,830,575	2.7%	△81,608	△4.5%
国庫支出金	10,466,816	16.1%	11,226,206	16.8%	△759,390	△6.8%
県支出金	4,464,038	6.9%	4,592,191	6.9%	△128,153	△2.8%
財産収入	263,077	0.4%	413,709	0.6%	△150,632	△36.4%
寄附金	77,249	0.1%	81,050	0.1%	△3,801	△4.7%
繰入金	1,689,934	2.6%	1,809,994	2.7%	△120,060	△6.6%
繰越金	1,478,085	2.3%	1,542,016	2.3%	△63,931	△4.1%
諸収入	2,016,523	3.1%	2,187,439	3.3%	△170,916	△7.8%
市 債	5,148,400	7.9%	5,462,000	8.2%	△313,600	△5.7%
うち建設地方債	2,653,800	4.1%	3,029,600	4.5%	△375,800	△12.4%
うち臨時財政対策債	2,464,300	3.8%	2,408,500	3.6%	55,800	2.3%
うち過疎債(ソフト分)	30,300	0.0%	23,900	0.0%	6,400	26.8%
計	65,128,035	100.0%	66,753,317	100.0%	△1,625,282	△2.4%

【参考:普通交付税と臨時財政対策債】

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	7,574,278	11.6%	7,935,860	11.9%	△361,582	△4.6%
臨時財政対策債	2,464,300	3.8%	2,408,500	3.6%	55,800	2.3%
計	10,038,578	15.4%	10,344,360	15.5%	△305,782	△3.0%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,611,135	60.8%	39,405,331	59.0%	205,804	0.5%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	30年度	現年	24,150,770	24,462,385	24,270,950	0	191,435	99.22
		滞納繰越分	241,130	904,661	247,769	94,944	561,948	27.39
		合計①	24,391,900	25,367,046	24,518,719	94,944	753,383	96.66
	29年度	現年	23,713,889	24,074,629	23,835,289	0	239,340	99.01
		滞納繰越分	271,625	1,022,481	268,765	87,278	666,438	26.29
		合計②	23,985,514	25,097,110	24,104,054	87,278	905,778	96.04
増減(①-②)		406,386	269,936	414,665	7,666	△ 152,395	0.62	
保育料	30年度	現年	620,519	609,346	602,970	0	6,376	98.95
		滞納繰越分	0	51,838	11,986	1,200	38,652	23.12
		合計①	620,519	661,184	614,956	1,200	45,028	93.01
	29年度	現年	615,964	606,640	598,457	0	8,183	98.65
		滞納繰越分	0	57,228	11,198	2,375	43,655	19.57
		合計②	615,964	663,868	609,655	2,375	51,838	91.83
増減(①-②)		4,555	△ 2,684	5,301	△ 1,175	△ 6,810	1.18	
住宅使用料	30年度	現年	676,974	671,632	667,731	0	3,901	99.42
		滞納繰越分	0	65,998	5,552	8,699	51,747	8.41
		合計①	676,974	737,630	673,283	8,699	55,648	91.28
	29年度	現年	682,374	677,568	674,031	0	3,537	99.48
		滞納繰越分	0	81,402	8,908	10,033	62,461	10.94
		合計②	682,374	758,970	682,939	10,033	65,998	89.98
増減(①-②)		△ 5,400	△ 21,340	△ 9,656	△ 1,334	△ 10,350	1.30	
学校給食費収入	30年度	現年	311,786	298,181	297,425	0	756	99.75
		滞納繰越分	0	1,194	534	0	660	44.72
		合計①	311,786	299,375	297,959	0	1,416	99.53
	29年度	現年	304,625	296,012	295,368	0	644	99.78
		滞納繰越分	0	1,223	673	0	550	55.03
		合計②	304,625	297,235	296,041	0	1,194	99.60
増減(①-②)		7,161	2,140	1,918	0	222	△ 0.07	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金

	決算額 3,023,475千円	<うち増収分> 1,264,996千円
--	--------------------	------------------------

(単位:千円)

区 分	事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	251,092	153,744
	子ども医療扶助経費	40,146	40,070
	ひとり親家庭医療扶助経費	103,522	39,641
	重度心身障害者医療扶助補助経費	901,907	408,088
	母子健康診査経費	172,230	166,230
	養育医療扶助経費	15,031	4,747
	予防接種経費	562,807	504,812
	妊娠・出産・育児支援経費	6,323	3,972
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	195,633	160,920
	保健事業推進経費	1,094	634
	鍼灸療養費負担経費	7,018	938
	保健センター運営経費	8,697	8,697
	地域医療連携推進経費	4,971	3,271
	介護扶助経費	92,036	23,281
	医療扶助経費	2,574,652	571,121
	国民健康保険事業会計繰出金	1,698,555	885,338
小 計	6,635,714	2,975,504 (365,744)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	118,771	118,531
	中学校関係学校給食費等扶助経費	93,982	93,402
	サポート教員等配置経費	64,617	64,617
	学童保育推進経費	338,344	133,209
	私立幼稚園事業補助経費	165,758	65,054
	認定こども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	152,384	52,536
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	262,929	72,215
	多子世帯保育料軽減事業	1,482	757
	子育て支援推進経費	8,868	3,228
	子どもの貧困対策経費	8,669	4,860
	公立保育園運営経費	228,893	198,462
	私立保育園運営経費	15,720	9,786
	特別保育推進経費	41,698	23,246
	私立保育園施設整備事業費	19,386	6,462
	民間保育サービス施設運営経費	130	13
	私立保育園保育実施費	2,386,325	562,123
	病児・病後児保育経費	111,893	35,226
	要保護児童対策推進経費	1,244	241
	待機児童対策推進経費	15,579	15,579
	私立幼稚園教育振興経費	19,398	19,398
	放課後子ども対策経費	10,545	4,508
	幼稚園教育振興補助経費(多子世帯保育料等軽減事業費補助金)	9,336	4,668
	児童手当扶助経費	2,510,495	386,540
	保育料軽減による影響額		36,952
小 計	6,586,446	1,911,613 (234,973)	

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	4,775	4,775
	老人福祉施設運営経費	223,179	194,556
	高齢者バス優待乗車助成経費	167,497	167,497
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,190,556	2,190,556
	後期高齢者医療会計繰出金	672,524	249,101
	地域福祉総合相談センター移行経費	5,180	1,295
	地域福祉総合相談センター運営経費	8,497	2,596
	介護保険事業会計繰出金	2,395,749	2,369,289
	介護人材確保対策経費	700	700
	小 計	5,668,657	5,180,365 (636,762)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	42,979	42,979
	配食サービス等障害者援護経費	26,597	26,397
	地域生活支援事業	140,476	82,309
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,883	9,883
	自立支援医療事業経費	253,389	61,421
	発達障害等相談センター運営事業経費	1,188	792
	障害者施設整備援護経費	85	85
	小 計	474,597	223,866 (27,517)
合 計	19,365,414	10,291,348 (1,264,996)	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	7,537,986	2,645,787 (325,216)
障害者支援に要する経費	1,376,504	631,954 (77,679)
高齢者支援に要する経費	6,014,606	5,479,604 (673,544)
その他	4,436,318	1,534,003 (188,557)
合 計	19,365,414	10,291,348 (1,264,996)